

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日

上場会社名 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6819 URL http://www.social-eco.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小松 裕介
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室 (氏名)岩井 俊輔 (TEL)03(5786)3900
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	521	15.0	△38	—	△46	—	△60	—
26年3月期第1四半期	453	0.8	△44	—	△40	—	△41	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △59百万円(—%) 26年3月期第1四半期 △44百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2 21	— —
26年3月期第1四半期	△1 78	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,210	701	58.0
26年3月期	1,177	653	55.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 701百万円 26年3月期 653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
27年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
27年3月期(予想)	— —	0 00	— —	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,279	8.0	120	323.7	110	141.4	110	197.2	3.86
通期	2,340	9.2	145	486.1	120	86.1	100	7.0	3.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	28,496,537株	26年3月期	26,496,537株
27年3月期1Q	19,073株	26年3月期	19,013株
27年3月期1Q	27,180,772株	26年3月期1Q	23,016,691株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策・金融緩和の継続により企業収益・雇用情勢に改善がみられ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動により、個人消費は不安定な状態が続きました。

このような状況下、当社が展開するレジャー事業では、伊豆シャボテン公園グループの「伊豆半島最大のテーマパークづくり」や「年間入園者数200万人」を目標に、各運営施設の入園者数と売上確保に努め、更なる経費削減を実施しております。平成26年4月1日より、伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園及び伊豆海洋公園磯プールの入園料金改定を行いました。お客様の利便性と資産稼働率の向上を図るため、伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園及び伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとの夜間営業を開始しました。また待ち時間の短縮によるお客様の利便性向上と精緻なマーケティングデータの取得のため、伊豆ぐらんぱる公園にフロントシステムを導入することを決定いたしました。エンターテイメント事業では、継続してCM制作受注に努めております。また投資事業では、引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。リスクマネジメントの観点から事業ポートフォリオの再構築についても適宜検討しております。

なお、当第1四半期連結累計期間は、平成26年5月17日付で新株発行差止仮処分命令の申立て、同月29日付で新株発行差止仮処分命令の申立ての却下決定に対する即時抗告及び過去から継続している訴訟案件などに対する訴訟費用が14百万円（前年同四半期は7百万円、前々年同四半期は5百万円）、また株主総会運営費用が20百万円（前年同四半期は15百万円、前々年同四半期は3百万円）となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高5億21百万円（前年同四半期に比べ15.0%増）、営業損失38百万円（前年同四半期は営業損失44百万円）、経常損失46百万円（前年同四半期は経常損失40百万円）、四半期純損失60百万円（前年同四半期は四半期純損失41百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

(レジャー事業)

レジャー事業では、以下の売上向上施策を行いました。

伊豆シャボテン公園では、昨年に引き続き開催した「第2回伊豆高原サボテンの花まつり」やカピバラに3頭の赤ちゃんが誕生したことを記念し赤ちゃんの名前募集などを行うイベント「カピバラの赤ちゃん誕生キャンペーン」などのイベントを実施し、また雨の日でもリスザルの姿を楽しむことができる「リスザルのツリーハウス」の開設などを行い集客に努めました。伊豆ぐらんぱる公園では、平成27年3月期より開始した夜間営業の目玉として、暗視スコープを使った新感覚アトラクション「探偵でNight」の導入や平成27年3月期に合計6回開催される「シリーズ2014 わんぱくライダーズカップ」の初戦を開催いたしました。伊豆四季の花公園では、今回で8回目となる「城ヶ崎あじさいまつり」を開催し集客に努めました。伊豆海洋公園ダイビングセンターでは、開園50周年記念イベントを開催するなど集客に努めました。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとでは、レストラン「さらduさら」において、静岡県伊東市富戸小学校の生徒たちと共同開発した新メニュー「ニューサマーキラキラオレンジゼリー」の販売を開始いたしました。

この結果、レジャー事業では、売上高5億13百万円（前期比16.6%増）営業損失3百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失12百万円）となりました。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業では、CM制作による売上や当社が保有するコンテンツの二次使用による著作権収入がありました。

この結果、エンターテイメント事業では、売上高7百万円（前期比42.5%減）営業損失19百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失18百万円）となりました。

(投資事業)

投資事業では、過去に投資した投資有価証券の売却や債権回収を図りましたが、新規投資による売上はありませんでした。

(その他事業)

その他事業では、売上高0百万円、営業損失15百万円（前年同四半期連結累計期間は、営業損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、3億38百万円となりました。これは主として、現金及び預金が32百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、8億72百万円となりました。これは主として、その他に含まれる建設仮勘定が32百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて32百万円増加し、12億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、3億47百万円となりました。これは主として、買掛金が17百万円減少したこと等によります。なお、公租公課の未払金は17百万円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、1億60百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が14百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、5億8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、7億1百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の55.5%から58.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に発表しました平成27年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

1 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成26年3月期におきまして営業利益24,739千円を計上し、13年ぶりに2期連続営業利益の黒字化を達成しているものの、当第1四半期連結会計期間において営業損失を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

ただし、「第4（3）継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための改善策を実施しているため、将来的に継続企業の前提に関する重要な疑義は解消され则认为しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,244	217,612
売掛金	24,335	24,482
未収入金	484	3,926
商品等	14,360	14,711
短期貸付金	770	20,710
繰延税金資産	39,000	39,000
その他	61,166	28,174
貸倒引当金	△1,594	△10,466
流動資産合計	323,768	338,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	385,308	384,139
土地	270,252	270,252
その他	78,005	110,096
有形固定資産合計	733,565	764,488
無形固定資産		
ソフトウェア	6,382	6,041
ソフトウェア仮勘定	9,990	9,990
無形固定資産合計	16,372	16,031
投資その他の資産		
投資有価証券	72,172	62,340
長期貸付金	20,750	20,750
長期化営業債権	93,865	93,855
破産更生債権等	754	754
その他	31,865	29,339
貸倒引当金	△115,369	△115,359
投資その他の資産合計	104,037	91,680
固定資産合計	853,975	872,200
資産合計	1,177,743	1,210,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,392	50,722
短期借入金	-	18,456
未払金	205,092	199,666
前受金	9,216	11,521
預り金	8,158	8,557
未払法人税等	9,151	7,785
賞与引当金	14,004	18,994
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	16,856	11,825
流動負債合計	350,872	347,530
固定負債		
繰延税金負債	-	2,502
退職給付に係る負債	133,504	119,490
その他	39,558	38,868
固定負債合計	173,063	160,861
負債合計	523,936	508,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,091	455,091
資本剰余金	132,500	186,500
利益剰余金	132,584	72,377
自己株式	△12,368	△12,255
株主資本合計	653,807	701,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	246
その他の包括利益累計額合計	-	246
純資産合計	653,807	701,960
負債純資産合計	1,177,743	1,210,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	453,103	521,079
売上原価	182,686	205,991
売上総利益	270,417	315,088
販売費及び一般管理費	315,078	353,906
営業損失(△)	△44,660	△38,817
営業外収益		
受取利息	139	155
為替差益	2,768	-
受取賃貸料	321	294
受取手数料	412	266
その他	1,884	557
営業外収益合計	5,527	1,274
営業外費用		
支払利息	1,100	7
貸倒引当金繰入額	-	8,862
その他	-	25
営業外費用合計	1,100	8,895
経常損失(△)	△40,233	△46,438
特別利益		
債務免除益	-	503
特別利益合計	-	503
特別損失		
投資有価証券評価損	0	10,214
固定資産除却損	303	-
特別損失合計	303	10,214
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,537	△56,149
法人税、住民税及び事業税	499	1,573
法人税等調整額	-	2,365
法人税等合計	499	3,939
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△41,037	△60,089
四半期純損失(△)	△41,037	△60,089

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△41,037	△60,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,881	246
その他の包括利益合計	△3,881	246
四半期包括利益	△44,918	△59,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,918	△59,843
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、「第3 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

グループ全体では、更なる“集中と選択”を行って、経営資源を集中して競争力の向上を目指します。引き続き経営効率を高め、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直し、システム投資やオペレーションの改善などにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善では、金融機関との連携の強化による手元資金の確保、保有資産の売却及び直接金融による資金調達を行ってまいります。

レジャー事業では、㈱サボテンパークアンドリゾートや㈱伊豆四季の花・海洋公園の各運営施設において、夜間営業など営業時間の長期化、魅力的な運営施設への改善、イベントの拡充、物販の拡充、接遇などサービスレベルの向上、効果的な宣伝広告の実施をすることにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では昨年引き続き「元祖カビバラの露天風呂」を中心に集客力向上を図ります。伊豆ぐらんぱる公園ではアスレチックやトランポリンなど小学生低学年を対象としたアトラクションの強化をしてまいります。伊豆四季の花公園では1年を通しての花イベント開催を目指し植樹植栽に注力します。伊豆海洋公園ダイビングセンターではブランド力を活かした営業を強化してまいります。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーとでは目玉メニューである「海鮮丼」の魅力向上を図り飲食店の強化を図ってまいります。

エンターテイメント事業では、㈱FLACOCOのCM制作事業に注力します。

投資事業では、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

これらの改善策を通じさらなる黒字体質への強化を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの当該改善策を進めるための資金計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期の四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	268,591	—	40,052	△13,241	295,403
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	132,500	132,500	—	—	265,000
四半期純損失(△)	—	—	△41,037	—	△41,037
自己株式の取得	—	—	—	△48	△48
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	132,500	132,500	△41,037	△48	223,913
当第1四半期連結会計期間末残高	401,091	132,500	△984	△13,289	519,317

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	401,091	132,500	132,584	△12,368	653,807
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	54,000	54,000	—	—	108,000
四半期純損失(△)	—	—	△60,089	—	△60,089
自己株式の取得	—	—	—	△15	△15
自己株式の処分	—	—	—	129	129
自己株式処分差損(△)	—	—	△117	—	△117
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	54,000	54,000	△60,207	113	47,906
当第1四半期連結会計期間末残高	455,091	186,500	△72,377	△12,255	701,714

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー 事業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	440,699	12,374	—	453,074	28	453,103	—	453,103
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,465	—	28,571	30,037	8,783	38,820	△38,820	—
計	442,165	12,374	28,571	483,111	8,812	491,924	△38,820	453,103
セグメント利益又は 損失(△)	△12,736	△18,855	△3,381	△34,974	△9,686	△44,660	—	△44,660

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額△38,820千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー 事業	エンターテイ メント事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	513,955	7,109	—	521,065	14	521,079	—	521,079
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	26	14	41,666	41,706	8,658	50,365	△50,365	—
計	513,981	7,123	41,666	562,772	8,673	571,445	△50,365	521,079
セグメント利益又は 損失(△)	△3,436	△19,143	△518	△23,097	△15,720	△38,817	—	△38,817

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額△50,365千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。